

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		0.25	45.30
有償資金協力 (億円)		0	1,450.66
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	34.20	369.92
	研修員受入 (人)	204(新規)+48(継続)	3,566
	専門家派遣 (人)	84(新規)+49(継続)	1,066
	調査団派遣 (人)	118(新規)+2(継続)	1,593
	協力隊派遣 (人)	14(新規)+5(継続)	25
	単独機材供与 (100万円)	79.79	803.22
	開発調査 (件)	5	32
	プロジェクト方式技術協力 (件)	8	15

わが国の対メキシコODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 0.49 (0.2%)	
技術協力 38.98 (14.4%)	有償資金協力 261.67 (99.8%)

● 計画・行政分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
環境研究研修センター (当初R/D協力期間) 95.7.1~97.6.30	91	基礎調査	94年度までの 累 計	0	0	0
	93	事前調査		95年度	新規 6	
	94	実施協議	継続 0			0
	95	計画打合せ		10,332		

<要請背景>

メキシコでは、自由経済体制のもとに急激な産業の近代化および海外からの投資の増大が進んでおり、それに伴いメキシコ市を中心に、大都市特有の大気汚染・有害廃棄物処理などの都市公害問題が深刻化している。また、1994年1月のNAFTA(北米自由貿易協定)発効に伴い、国際的環境基準に適合した規制の徹底化が急務となり、メキシコ政府全体として総合的な環境問題への取り組みを開始しつつある。これらの環境対策に携わる研究・行政機関は存在するものの、総じて効果的な環境行政の確立を阻む質の高い技術者や環境行政官が不足し、環境関連組織間の有機的連携および環境行政の向上を阻む要因となっており、環境行政に携わる質の高い人材の育成が必要となっている。

これに対し、わが国ではこれまで数名の個別専門家を派遣するとともに、環境プロジェクト発足に向け、91年10月に基礎調査を実施した。また、93年12月にメキシコ政府から同センターに関するプロジェクト方式技術協力の正式要請が出され、これを受けて94年3月に事前調査が実施された。

これらの調査の結果、まずセンターの施設、組織体制の確立およびスタッフ候補者に対する基礎的技術移転を目標とするプロジェクト(フェーズI)を実施し、このプロジェクトが完遂した時点で本格的協力を開始(フェーズII)することで、日本側とメキシコ側双方が合意した。この合意を受け、95年

3月に実施協議調査団が派遣され、フェーズIIについての討議議事録を締結した。

＜目標と期待される成果＞

センターの組織・活動の強化

- (1) センターの組織管理体制の確立
- (2) カウンターパートの環境行政全般に関する基礎知識・技術の向上
- (3) センターの本格的開所(フェーズII)に向けた活動計画の策定

＜協力活動内容＞

- (1) センターの組織管理体制の検討
- (2) カウンターパートに対する環境行政全般についての基礎知識・技術の移転
- (3) フェーズII活動計画の策定

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
大気汚染対策燃焼技術導入計画	メキシコ市の大気汚染を改善するため、固定発生源のNO _x の排出を削減する適正な燃焼方法および燃焼管理に関する提言を取りまとめ、また、日本から調査用機材として燃焼試験プラントを持ち込み、これを使用した燃焼技術の移転を行う。1995年度は、94年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成した。	環境庁 首都連邦区庁 メキシコ石油 公社	(株)パンフィック コンサルタント インター ナショナル (株)日本環境ア セスメントセ ンター

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
地震観測網整備用機材	一式	9,692	国立自治大学地球物理研究所	一般単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
地震防災 (当初F/D協力期間) 90.4.1~95.3.31 (延長F/D協力期間) 95.4.1~97.3.31	87	予備調査	94年度までの 累 計	92	19	259,523
	87	事前調査				
88	長期調査(1次)					
	89	長期調査(2次)	95年度	新規	10	2
	89	実施協議				
	90	計画打合せ	継続	3	0	25,256
	91	巡回指導				
	92	計画打合せ				
	93	巡回指導				
94	終了時評価					

＜要請背景＞

1985年9月のメキシコ大地震の際、わが国は財政・技術面で積極的に援助協力し、メキシコ政府から高い評価を受けた。こうした評価と地震防災の重要性の認識に立って、メキシコ政府は、高密度地震

観測、地震防災および耐震工学などを中心とする防災センター設立を計画し、わが国に対して、施設の建設を含む技術協力を要請してきたものである。

〈目標と期待される成果〉

国立防災センター(CENAPRED)において地震防災技術の研究・研修・普及事業活動が向上し、その結果が行政に反映される。

〈協力活動内容〉

- (1) 地震防災技術に関する共同研究の実施
(強震観測分野、耐震構造分野、基礎土質分野)
- (2) (1)の研究成果を生かした研修事業の開発・実施
- (3) 地震防災技術に関する普及事業の実施

教育テレビ研修センター (当初R/□協力期間) 91.4.1~96.3.31	88	事前調査	94年度までの 累 計		40	16	637,507
	90	長期調査	95年度	新規	5	4	20,063
	90	実施協議			継続	6	
	92	巡回指導					
93	巡回指導						

〈要請背景〉

メキシコでは、学校教育をはじめ幼児教育、成人教育に至るまでテレビ放送を活用することが重要視されているが、番組制作技術がまだ初歩的なために、教育効果を十分に発揮できない状況にある。このため、メキシコ政府は同国で教育番組制作の中核となっている文部省教育番組制作部門(UTE)に対する技術協力をわが国に要請してきた。なお、本件は1989年1月16日、教育省で開催された国家教育近代化諮問委員会設置会議の席上でカルロス・サリナス大統領によって提唱された、「国家教育通信システム(EDUVISION)」計画の一環として位置づけられるものである。

〈目標と期待される成果〉

教育テレビ研修センター(CETE)のカウンターパートが独自に番組制作技術研修コースを企画実施する能力を身につけ、教育番組制作に携わる番組制作者および技術者を養成する。

〈協力活動内容〉

カウンターパートは、UTEおよびメキシコ全国の番組制作機関の番組制作に携わる技術者、ならびに制作スタッフに対し、番組制作技術、テレビカメラ技術10コースについて訓練を行い、日本側はセンター教官への技術指導を行う。

● 農林・水産分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
農業用水水質調査用機材	一式	61,874	国立水工学研究所	一般単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績					
	年 度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン ター パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)		
沙漠地域農業開発計画 (当初R/D協力期間) 90.3.1～95.2.28 (延長R/D協力期間) 95.3.1～97.2.28	88	事前調査	94年度までの 累 計		44	17	255,423	
	89	実施協議						
	89	実施設計	95年度		8	4		8,331
	90	計画打合せ						
	92	巡回指導						
	93	巡回指導						
94	終了時評価	継続	5	0				

〈要請背景〉

メキシコ政府は、大都市の人口過密化を回避するため、地域開発の核となる産業の振興と地域格差の是正を図る地方分散化政策を進めている。一方、メキシコ経済開発の基盤をなしている鉱工業の多くは乾燥(沙漠)地域に散在し、これら労働者の活性化および同地域住民の福祉の向上は鉱工業振興のみならず地方分散化政策推進の緊要な課題である。

このため、メキシコ政府は、鳥取大学による1982年からの南バハ・カリフォルニア州ゲレロ・ネグロにおける野菜生産の学術調査・研究の成果を踏まえ、88年4月、メキシコ乾燥(沙漠)地域に散在している鉱工業労働者および同地域住民の福祉向上のため、生鮮野菜・果物などの自給生産技術の普及を目的とした研修センター設立に関する技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

メキシコの沙漠地域の鉱工業都市住民に生鮮野菜・果物などを供給し、同地域の発展および活性化に寄与することを目標に、ゲレロ・ネグロにおいて野菜などの農業生産物の適正生産技術を確立し、農業技術者研修に必要な教材とカリキュラムを作成することを目的とする。

〈協力活動内容〉

- (1) 農業生態学：病害防除法の確立
- (2) 作物学：本地域に適した品種の選定
- (3) 土壌肥料学：実証段階における施肥法のカウンターパートへの指導
- (4) 灌漑・排水：栽培に必要な最低灌漑水量の確立
- (5) 果樹・飛砂防止：高品質かつ高収量が期待できる果樹生産法の確立
- (6) 教材・カリキュラムの作成：中規模農家を対象とする本プロジェクト全課題に対するマニュアルの作成

モレロス州野菜生産技術 改善計画 (当初R/D協力期間) 96.3.1～2001.2.28	93	事前調査	94年度までの 累 計		0	0	7,548	
	94	長期調査	95年度		7	0		
	95	長期調査						新規
	95	実施協議						継続

〈要請背景〉

(1) メキシコの農業部門は、現行の国家開発計画(1989～1994)において重要な部門として位置づけられている。メキシコ政府の現在の優先作物としては、輸出向けおよび国内消費向けの野菜とともに基礎穀物のトウモロコシ、小麦、米、豆類があげられている。

(2) モレロス州においては、トウモロコシの作付けが最も多く、灌漑地域と天水地域を合わせて約4万3000haである。これに次ぎ、サトウキビ、フリホール(豆)、米の作付面積が多い、典型的な半乾燥地帯における農業である。また、近隣にメキシコ市を控え、野菜の作付けも多く、タマネギ、トマト、グリーントマト、キュウリ、緑豆、ズッキーニなど、約2万haの栽培がみられる。近年、米の作付面積は減少し、野菜の重要性が高くなってきている。

メキシコ中南米

(3) 上記の作物は輪作のもとで、多様に栽培されているが、慣行的農法によるところが大きい。最近の経済動向の変化に伴い、農業生産の近代化が求められており、より商品性の高い、競争力のある作物生産を行うためには、まず、個々の生産技術を改善すること、および作物の多様性が必要である。これらの目的を達成するためには、栽培、水管理、機械化、ポストハーベスト、流通などの分野における生産管理システムを近代化することが重要であると認識されている。

〈目標と期待される成果〉

モレロス州の農業は、トウモロコシ、ソルガム、サトウキビの穀類をはじめとする基本作物栽培から、メキシコ市の消費者をターゲットとした土地集約的な都市近郊型農業への転換を図ってきており、小農による土地の私有化が進めば、穀物生産から作物の多様化を図りながら、豊富な労働力を利用したより商品性の高い作物生産へ進むものと考えられる。したがって、土地・労働集約型の都市近郊農業の確立をめざし、野菜を中心とした栽培技術の改善およびその普及を、プロジェクト目標とする。

〈協力活動内容〉

農牧業農村開発省国立農牧林業研究所(INIFAP)サカテペック試験場を活動拠点とした、次の分野についての技術協力をを行う。

- (1) メキシコ市の消費者をターゲットとした商品性の高い適作物の選定、導入
- (2) 野菜に発生する虫害の防除方法の開発、改善
- (3) 野菜栽培における畑地灌漑技術(末端開場)の改善
- (4) 野菜の優良原種の育種技術および採種技術の開発、改善
- (5) 野菜の栽培管理技術の開発、改善
- (6) 上記の栽培管理技術の実証、研修および技術移転への支援

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ハリスコ州海岸地域農業農村総合開発計画	メキシコでは、農業が、全就業人口の23%に雇用機会を提供する基幹産業のひとつとなっている。しかし、灌漑施設等の生産インフラ整備の立ち遅れ、個人経営の大規模農業とエヒド(共有農地耕作)などの小規模零細農業経営の二重構造の存在、伝統的農業と近代的農業という生産形態の二重構造などが発展の制限要因となっている。本件は、メキシコ政府の要請に基づき、農業に関連するインフラ、水資源、土地、人的資源を有効利用し、同国の農業の活性化を図るため、農業開発のポテンシャルが高い同国ハリスコ州西部の太平洋沿岸地域(約1万2000km ²)を対象として、農業分野での地域総合開発計画のマスタープラン調査を実施するものである。1995年度は、最終報告書案を11月に説明・協議するとともに、技術移転セミナーを開催し、96年2月に最終報告書をメキシコ側に提出した。	農牧業農村開発省	農用地整備公団

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
カルメン漁業調査研究セ ンター整備計画	国立水産研究 所		92	5.40			95.4(F/U)
<p>(1) 本体：シウダー・デル・カルメン漁業調査研究センターの漁業調査訓練船と食品加工機器の修復、整備を行った。</p> <p>(2) フォローアップ協力：供与機材の現況およびフォローアップの必要性検討のための調査を実施する。</p>							

● 鉱工業分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
選鉱場操業管理技術 (当初F/O協力期間) 92.8.17~96.8.16	91	事前調査	94年度までの 累 計	24	12	375,017
	91	長期調査				
	92	長期調査	95年度	8	4	8,805
	92	実施協議				
	93	計画打合せ				
	94	巡回指導				
95	巡回指導	継続	4	0		

〈要請背景〉

メキシコは、鉱業を経済発展の重要な要素のひとつとしているが、鉱山運営の非近代性が重大な問題となっていたため、それを打開すべく、1988年2月、日本政府に対し、「鉱業振興局(CFM)選鉱場近代化のための開発調査」を要請し、JICAにより調査が実施された(89年8月~90年2月)。そして同調査の結果、CFMが直ちにとるべき方策として、①選鉱場の実収率の改善、②操業コストの削減、③装置稼働率の向上、④プラント管理部門の合理化などが提言された。

同提言を受け、CFMは17の選鉱場のひとつであるチワワ州・パララ選鉱場の近代化を目的として、日本政府にプロジェクト方式技術協力を要請した。

〈目標と期待される成果〉

選鉱設備の計装化、自動化などによって、無公害の近代化された実操業規模のモデル選鉱場を設立し、選鉱操業技術者、管理技術者を養成することを目的とする。

〈協力活動内容〉

CFM所管選鉱場のひとつであるチワワ州・パララ選鉱場近代化計画の実施に際して必要とされる無公害選鉱場の操業管理技術に関し、特に下記分野の技術移転を図る。

(1) 選鉱操業技術
(2) コンピューターによる管理技術
(3) 計装技術

メキシコ◎中南米

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
サポーターインダストリー振興開発計画	メキシコにおいて、部品の自国内生産を促進し、産業構造の強化を図るため、部品供給産業(サポーターインダストリー)の技術的課題の改善策、基本的振興政策の提案などを含む工業マスタープランを作成することを目的とする。1995年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始し、着手報告書と進捗報告書(1)を作成、提出した。	商務・工業振興省	ユニコインタナショナル(株)
カンボセコ地域資源開発調査	衛星画像解析、地質調査、地化学探査、物理探査およびボーリング調査を実施し、塊状硫化物鉱床の賦存状況を把握する。1995年度は、カンボセコ地区については、ボーリング調査により黄鉄鉱を主として一部閃亜鉛鉱、黄銅鉱を伴う微弱な鉱徴を捕捉した。ラトニダート地区については、ラリベルラ鉱床で坑内調査を実施し、ボーリング調査で、低品位ではあるが幅数cm径の塊状黒鉄鉱石礫を捕捉し、今後の調査に期待が寄せられた。ラルイサ鉱床についても同じくボーリングが実施されたが、鉱徴は捕捉できなかった。	エネルギー鉱山国営企業省 鉱物資源局	同和工営(株)

● 商業・観光分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
観光促進投資戦略策定	年間約700万人にのぼる国外からの観光客を受け入れているメキシコの観光セクターは、GNPの7%を占め、経済活動人口の9%の雇用を創出し、石油・輸出加工工業に次ぐ第3の外貨獲得源である。本件は、メキシコ政府の要請に基づき、同国の推進する総合的観光拠点開発の評価を通じて、同観光拠点の今後の観光開発戦略ならびに観光プロモーション・広報戦略を策定するものである。1995年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始し、6カ所の観光地の開発戦略を策定し、中間報告書に取りまとめた。	観光省観光政策局	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナルシステム科学コンサルタンツ(株)

● 人的資源分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年 度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン ター パー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)
メキシコ職業技術教育活 性化センター (当初F/D協力期間) 94.9.1～99.8.31	92	基礎調査	94年度までの 累 計	7	4	74,922
	93	事前調査				
	93	長期調査	95年度	新規	2	4
	94	実施協議				
	95	計画打合せ		継続	7	1

<要請背景>

- (1) 1988年に就任したサリナス大統領は、経済の自由化、安定化をめざして外資導入の推進による国際収支の改善、公営企業の民営化、企業の育成と競争力の強化などの施策を打ち出した。この結果、インフレが沈静化するとともに、外資導入や逃避資本の還流が起り、メキシコ経済は順調に回復しつつある。また、メキシコ、米国、カナダが加盟するNAFTA(北米自由貿易協定)が94年1月に発効されたことにより、これらの施策はいつそう重要な意味をもつことになる。
- (2) 上記の状況に鑑み、メキシコ文部省工業技術教育局(DGETI)は同国の工業技術教育の現状に強い危機意識を抱き、産業界の技術革新に対応した高校レベル(工業高校および職業訓練校)の技術教育の向上と近代化に着手している。このような状況下で、先端技術分野の中堅技術者の教育、訓練指導者の養成に関して、メキシコ自身の努力では実現が困難である分野に対して、わが国にプロジェクト方式技術協力を要請した。

<目標と期待される成果>

目標：

(1) 上位目標

工業技術教育局傘下の技術教育機関および訓練機関において、メカトロニクス分野の中堅技術者が育成される。

(2) プロジェクト目標

産業界のメカトロニクス化に対応できる人材を教育する技術教育施設、および訓練施設の指導員をセンター独自で再教育できる。

成果：

- (1) 訓練実施のための資機材、設備が確保される。
- (2) カウンターパートがメカトロニクス分野の指導員訓練ができる能力を習得する。
- (3) メカトロニクス分野の訓練コースが実施される。

<協力活動内容>

- (1) カリキュラム開発方法を指導する。
- (2) 専門技術(機械系、制御系)を指導する。
- (3) 機材の操作、保守管理方法を指導する。
- (4) 教材開発方法を指導する。
- (5) 指導技法を指導する。
- (6) 授業準備方法を指導する。
- (7) クラス運営方法を指導する。
- (8) 訓練評価方法を指導する。

● 保健医療分野 ●

.....
機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
免疫組織検査用機材	一式	8,222	保健庁第3小児病院	小規模単独機材	研修員受入

.....
プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)	
家族計画/母子保健 (当初R/D協力期間) 92.4.1~97.3.31	89	基礎調査 事前調査	94年度までの 累 計	24	13	186,363	
	91						
	91	実施協議 計画打合せ 運営管理・実 施設計 運営指導	95年度	新規	9		5
	92						
	93		継続	5	0		
	94						
94						54,613	

〈要請背景〉

メキシコは、全国平均で人口増加率が2.3%(1987年)、乳幼児死亡率が43人(1000人当たり、93年)と、ともに高く、特に農村部では都市部に比べて家族計画・母子保健レベルがいまだに低い状況にある。さらに、近年農村人口の主要都市への移動により、主要都市の人口が飽和状態にあることから失業問題が起き、都市部に入り込めない人口が主要都市周辺部に巨大なスラム街を形成しつつあり、特にこの地域では家族計画・母子保健レベルが低く問題が深刻化している。

メキシコ政府は、人口の数量的問題および国内の人口移動を是正・調整することを一大目標とした「一般人口法」(74年)を制定した。また、「国家開発計画」(1989~1994)のなかでの家族計画の位置づけは非常に高く、具体的重点項目として、①家族計画サービスの拡大(地方、スラム地区)、②家族計画教育の充実、③家族計画分野のIEC(情報教育活動)の開発があげられている。

以上のような背景から、メキシコ政府は、地域における家族計画・母子保健活動強化を目的とした人口家族計画プロジェクトの協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

メキシコ国内において、2つのモデルエリアを選定。モデルエリア(ゲレロ州およびベラクルス州)内のパイロットエリア(コスタ・グランデ郡およびサンアンドレストックストウラ郡)を中心に、住民参加促進による家族計画・母子保健活動の改善などを行い、ひいては、メキシコ保健省の最重要課題のひとつであるEEC計画(サービス地域拡大戦略)に対する全面的な強化支援を行う。

〈協力活動内容〉

2つのパイロットエリア内で以下の活動を実施、評価し、EEC計画について提言を行っていく。

- (1) パイロットエリア内の家族計画受容者の増加を目標とした、母子保健サービスの改善
- (2) モデルエリア内の地域医療従事者の研修
- (3) 地域住民に対する家族計画・母子保健についての関連情報および教育教材の普及

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		41.44	151.58
有償資金協力 (億円)		0	210.78
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	7.37	38.30
	研修員受入 (人)	41(新規)+8(継続)	332
	専門家派遣 (人)	7(新規)+6(継続)	48
	調査団派遣 (人)	31(新規)+0(継続)	260
	協力隊派遣 (人)	17(新規)+43(継続)	76
	単独機材供与 (100万円)	72.13	222.13
	開発調査 (件)	2	5
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

わが国の対ニカラグアODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 41.05 (84.1%)	技術協力 7.75 (15.9%)
----------------------------	-------------------------

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
地震観測用機材	一式	27,707	国土地理院	一般単独機材	研修員受入

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
地方主要都市衛生環境整備計画	ニカラグアの要請に基づき、経済・社会的に重要なチナンデガ、レオン、グラナダの地方3都市における都市衛生環境改善を図るため、都市衛生環境基礎調査を実施したうえで、そのなかから選定された都市の、廃棄物、下水処理、雨水排水を含めた総合的な都市衛生環境改善マスタープランを策定し、さらに優先プロジェクトに関してフィージビリティ調査を実施する。1995年度は、実施調査の内容を定めるため、事前調査を実施し、調査内容について実施細則に署名、交換した。	地方自治庁	

<p>マナグア市廃棄物処理計画</p>	<p>マナグア市(面積約336km²、人口約150万人：1992年現在)の社会インフラは、8年に及ぶ内戦とそれに伴う財政事情の悪化により壊滅的打撃を被り、さらに、最近の急激な人口増加は廃棄物の排出の増大をもたらし、環境衛生の問題を顕在化させている。本件は、ニカラグア政府の要請に基づき、同国の首都であるマナグア市を対象として2010年を目標年次とする廃棄物処理基本計画を策定し、同計画のなかで選定された優先プロジェクトについてのフィージビリティ調査を実施するものである。1995年度は、94年度の最終報告書案の協議結果を踏まえ、最終報告書を作成した。</p>	<p>マナグア市</p>	<p>国際航業(株)</p>
---------------------	--	--------------	----------------

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
<p>カラソ台地地下水開発計画</p>	<p>上下水道庁</p>	<p>国際航業(株)</p>	<p>95</p>	<p>5.54</p>	<p>95.6.1</p>		
<p>首都マナグア市近郊のカラソ台地に12本の深井戸および関連施設を建設し、約10万人に対する飲料水供給を図る。</p>							
<p>主要国道橋梁架け替え計画</p>	<p>建設・運輸省 道路総局</p>	<p>セントラル コンサルタン (株) (株)片平エン ジニアリング・ インターナシ ョナル</p>	<p>95</p>	<p>6.61</p>	<p>95.6.1</p>		
<p>老朽化し、内戦で損傷を受けた3つの橋梁(ラス・ラハス橋、ラス・マデラス橋、セバコ橋)を架け替え、ニカラグアの陸上交通および経済の活発化を図る。</p>							
<p>マナグア市水道施設整備計画</p>	<p>上下水道庁</p>	<p>国際航業(株)</p>	<p>95</p>	<p>35.64</p>	<p>95.6.1</p>		
<p>マナグア市の飲料水事情を改善するため、郊外に15本の深井戸を建設、さらに送水施設、配水施設などを建設する。</p>							

● 農林・水産分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
<p>エビ養殖実験用機材</p>	<p>一式</p>	<p>34,801</p>	<p>中米大学天然資源環境学部</p>	<p>一般単独機材</p>	<p>専門家派遣</p>
<p>水産資源調査分析研究用機材</p>	<p>一式</p>	<p>9,626</p>	<p>経済開発省水産局</p>	<p>一般単独機材</p>	<p>専門家派遣 協力隊派遣 研修員受入</p>

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農牧省	(株)日本国際協 力システム	95	5.00	95.7.25		95.8(実) 95.10(実)
<p>ニカラグアは、米、トウモロコシ、ソルガムなど主要食糧の自給達成をめざして、1992年から中小農民を対象とした「ボロ・デ・デサロージョ地区開発計画」を実施している。この計画の実施に必要な肥料、農機といった農業資機材を供与する。</p>							
農業生産基盤改善用機材 整備計画	国家農村開発 庁	(株)日本国際協 力システム	95	6.23	96.3.26	95.9(簡)	
<p>ニカラグアでは、農業インフラ整備の遅れにより、生産物を市場に十分輸送できないことから、インフラ整備(アクセス道路、ため池、土地開墾、レベリング)に必要な機材の調達を行う。</p>							

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
初等学校建設計画(詳細 設計)	教育省	(株)大建設計	95	0.24	95.6.1		
<p>カラツ、グラナダ、ナサヤ県の教育環境を改善するため、老朽化した39の初等学校教室を建て替える。</p>							

● 保健医療分野 ●

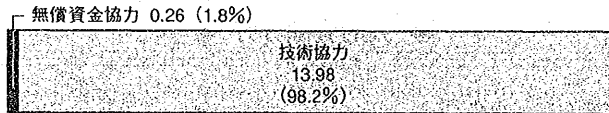
無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
グラナダ県病院建設計画	グラナダ病院	(株)梓設計				95.11(本) 96.3(報)	
<p>グラナダ県の地域中核病院であるグラナダ病院は老朽化が著しく、機能が低下しているため、同病院の建て替えとともに、医療機材の整備を行う。</p>							

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		0.59	17.48
有償資金協力 (億円)		0	129.50
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	9.82	139.01
	研修員受入 (人)	43(新規) + 4(継続)	699
	専門家派遣 (人)	13(新規) + 26(継続)	208
	調査団派遣 (人)	31(新規) + 0(継続)	840
	協力隊派遣 (人)	23(新規) + 41(継続)	93
	単独機材供与 (100万円)	0	362.31
	開発調査 (件)	2	11
	プロジェクト方式技術協力 (件)	3	5

わが国対パナマODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 公共・公益事業分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年 度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
電気通信訓練センター (当初R/O協力期間) 90.8.1~94.7.31	87	予備調査	94年度までの 累 計	12	17	479,310
	88	事前調査				
88	長期調査					
(延長R/O協力期間) 94.8.1~96.7.31	90	実施協議	95年度	新規	0	2
	91	計画打合せ				
	92	巡回指導	継続	4	0	9,499
	93	終了時評価				
94	巡回指導					

<要請背景>

パナマ電気通信訓練センターは、パナマ電気通信庁(INTEL)の下部組織として1980年11月に設置された訓練機関であるが、電気通信網の拡充、高度化に対応した訓練を実施するに至っていないことから、パナマ政府は、同訓練センターの訓練計画の策定、訓練実施体制の整備と訓練生の基礎技術の向上を図ることを目的としたプロジェクト方式の技術協力をわが国に要請してきた。

<目標と期待される成果>

電気通信分野の高等技術を取得できるように中級の運用・保守技術者を訓練し、パナマの電気通信網の発展に寄与する。

<協力活動内容>

以下の訓練コースを指導するパナマ人カウンターパートを、支援および助言する。

- (1) デジタル伝送システムコース(入門、基礎、上級)

(2) 光ファイバーケーブル伝送システムコース(入門、基礎、上級)

航海学校強化 (当初R/口協力期間) 93.10.1~98.9.30	92	事前調査	94年度までの 累 計		8	5	167,319
	93	実施協議	95年度	新規	4	3	13,939
	93	計画打合せ		継続	4	0	

〈要請背景〉

パナマ航海学校(ENP: Escuela Nautica de Panama)は、1958年パナマ文部省により設立された同国唯一の商船乗組員(士官および部員)の養成機関である。82年から4年間、国際海事機関(IMO: International Maritime Organization)は、同校の教育訓練内容をSTCW条約(78年、船員の訓練、資格証明および当直基準に関する国際条約)に準拠させるべく技術援助を実施した。その後91年パナマはSTCW条約を批准した。同校における教育訓練は同条約に基づいて行われているものの、IMOの供与機材の老朽化が進むなか、十分な効果があがっていないのが実情である。一方、法律で定めるパナマ国籍船へのパナマ人船員の乗組定数は満たされておらず、加えて2000年のパナマ運河管理のパナマ帰属を控え、同国人船員の不足解消も将来的な課題となっている。

このような状況下、パナマ政府は91年、ENPに関するプロジェクト方式技術協力をわが国に要請した。

〈目標と期待される成果〉

ENPがSTCW条約を順守した研修課程を実施できるようになる。具体的には以下の成果が期待される。

- (1) ENPがSTCW条約を順守した実践的研究を行うことができる。
- (2) ENPがSTCW条約を完全に順守できるように、理論的研修の質を改善できる。

〈協力活動内容〉

- (1) 機械と設備の導入スケジュールに従った実践的研修のための教授細目とカリキュラムを作成する。
- (2) 新たに導入した機械と設備を運用・保守し、さらに実践的研修に効果的に利用する。
- (3) 理論的研修のためのカリキュラムを開発し、開発したカリキュラムに必要な研修教材を作成する。
- (4) 理論的研修の教育手法を開発する。

パナマ
◎中南米

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
バルボア港開発計画	パナマ政府の要請に基づき、コンテナ取り扱い能力の向上に焦点を当て、同国のバルボア港の近代化を図るため、パナマ運河返還後の港湾周辺の土地利用計画を含めた同港の長期整備計画のマスタープラン(目標年次:2015年)を策定し、あわせて短期整備計画のフィービリティ調査(目標年次:2005年)を実施する。1995年度は、12月に事前調査を実施し、実施細則を締結した。その後3月に実施調査を開始している。		④国際臨海開発研究センター

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
森林保全技術開発 (当初R/D協力期間) 94.4.1~99.3.31	93	事前調査	94年度までの 累 計	12	4	73,035
	93	長期調査		95年度	新規	4
	93	実施協議	継続			
	94	計画打合せ				
<p>〈要請背景〉</p> <p>パナマでは、近年、過度の伐採や無秩序な焼畑による森林資源の減少が進んでおり、土地の劣化、森林資源の枯渇や環境・運河への悪影響が懸念されている。パナマ政府は、国全体の造林・環境保護などの技術水準の向上をめざし、熱帯林行動計画を対象とした天然資源管理訓練センター (CEMAR-E) に下記のコースの開設を予定しており、日本政府に対し、訓練コースの整備と技術協力を要請してきた。</p> <p>(1) 植林 (2) 河川流域管理 (3) 環境保護教育 (4) アグロフォレストリー (5) 国立公園の管理</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>適正な技術開発と技術移転により、天然資源庁職員を対象とした天然資源管理センターの森林保全に関する訓練体制を確立する。</p> <p>協力分野は、苗畑、造林、アグロフォレストリー、天然林経営の4分野である。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>(1) 苗畑、造林の適正技術を開発する。 (2) 長期的な社会経済調査を行い、現場のニーズを把握する。 (3) 基本的な天然林調査および天然林経営技術の実習を行う。 (4) 訓練計画策定法、評価法を確立し、教材、カリキュラムなどを作成する。</p>						

● 商業・観光分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
パナマ沿岸域観光開発計画	パナマの要請に基づき、同国の観光産業の振興を図るために、沿岸域の長期観光開発計画を策定するとともに、優先プロジェクトに関するフィージビリティ調査を行う。1995年度は、最終報告書案を作成・提出し、パナマ政府に説明・協議を行い、最終報告書を提出した。	観光庁	八千代エンジニアリング(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力		(億円) 10.35	212.31
有償資金協力		(億円) 60.68	770.83
JICA 技術協力実績	技術協力経費	(億円) 32.52	478.25
	研修員受入	(人) 109(新規) + 19(継続)	1,631
	専門家派遣	(人) 56(新規) + 66(継続)	907
	調査団派遣	(人) 96(新規) + 0(継続)	1,771
	協力隊派遣	(人) 47(新規) + 101(継続)	558
	単独機材供与	(100万円) 18.65	866.48
	開発調査	(件) 2	33
プロジェクト方式技術協力		(件) 6	16

わが国の対パラグアイODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 15.24 (20.9%)	技術協力 31.83 (43.6%)	政府買付等 25.93 (35.5%)
----------------------------	--------------------------	---------------------------

● 公共・公益事業分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
電気通信訓練センター (当初R/D協力期間) 92.4.1~97.3.31	90	事前調査	94年度までの 累 計	16	11	356,946
	91	長期調査				
	91	実施協議	95年度	新規 6	4	128,730
	92	計画打合せ		継続 5	0	
	94	計画打合せ				

<要請背景>

パラグアイでは、1977年に策定した「社会経済発展国家計画」以来、電気通信部門を強化することにより、電気通信および電子工学の分野における人的資源を質・量ともに改善することを目標に掲げた。このためパラグアイ政府は、同国電気通信公社(ANTELCO)の訓練教育機関である電気通信学園(IPT)において、同分野の技術者を国家レベルで養成してきた。しかし、IPTでの技術養成に必要な人材、機材、設備および建物を十分に有していないことから、同国政府は89年以降、わが国に対し、技術協力ならびに無償資金協力を要請してきた。

<目標と期待される成果>

ANTELCOの職員を対象とし、デジタル技術に対応可能な訓練コースを訓練指導者が実施することにより、訓練生がデジタル技術に対応可能な技術者(エンジニアおよびテクニシャン)として養成される。

<協力活動内容>

センターで実施する11種類の訓練コースに対し、その講師をカウンターパートとして日本の技術(特にデジタル技術)を移転する。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
東部中央地域幹線道路整備計画	パラグアイ政府の要請に基づき、同国の東部中央地域の幹線道路(Parsguari-Villarrica区間幹線道路および同区間からLa Colmenaまでのアクセス道路)の整備に関するフィージビリティ調査を実施する。1995年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始した。また、現況調査、マスタープラン調査のレビューを実施し、将来フレームワークを設定するとともに、同フレームワークを踏まえ、代替案を設定、比較検討のうえ最適案を選定した。	公共事業・通信省	セントラルコンサルタント(株) 八千代エンジニアリング(株)

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
東部農村地域給水計画	厚生省国立衛生局	日本テクノ(株)	95	6.04	96.3.13	95.7(事) 95.11(本) 96.1(報)	
<p>全国給水普及率が25.3%と低いパラグアイの全人口の90%が居住する東部は、農業地帯となっているが、手掘りの浅井戸やわき水、河川水を生活用水として使用していることから、同地域の給水事情改善のため、深井戸掘削機材などを購入する。</p>							

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態	専門家派遣(人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)	
主要穀物生産強化計画 (当初R/D協力期間) 90.6.1~95.5.31 (延長R/D協力期間) 95.6.1~97.3.31	88	事前調査	94年度までの累計	31	19	15,878
	89	長期調査				
	89	実施協議	95年度	4	1	
	91	計画打合せ				
	92	巡回指導				
94	終了時評価	継続	7	0		
<p>〈要請背景〉 パラグアイ政府は、第4次国家経済社会開発5カ年計画(1985~1989)のなかで農業振興を最優先とし、南部地域農業開発計画をその4大政策①輸出農産物の増産、②輸入農産物の代替生産、③小農振興対策、④生産環境の保全)の具体的実施計画の一環として位置づけ、わが国に技術協力を要請してきた。</p> <p>〈目標と期待される成果〉 (1) 地域に適合する優良品種を育成し、種子生産を行うパラグアイ人技術者の育成 (2) 土壌保全のための不耕起栽培法の確立</p>						

〈協力活動内容〉

- (1) 優良品種の育成および管理
 - (2) 保証種子生産技術の確立
 - (3) 土壌保全のための栽培技術の改善
- 以上に対する研究、開発および研修、訓練に対する助言・指導

青果物流通改善計画 (当初R/D協力期間) 91.3.6~96.3.5 (延長R/D協力期間) 96.3.6~98.3.5	90	事前調査	94年度までの 累 計	26	14	119,994	
	90	長期調査					
	90	実施協議	95年度	新規	3	4	24,806
	91	計画打合せ					
	92	巡回指導					
	93	巡回指導					
94	巡回指導						
95	終了時評価	継続	5	0			

〈要請背景〉

パラグアイの農業は国内総生産の約25%を占め、経済人口の45%以上が農業に従事している。また、輸出額の95%以上が農業部門によるものであり、国の開発政策においても農業部門は常に重要な位置を占めている。

このようななかで、野菜と果物を含む食品の流通を改善するため、アスンシオン市は世界銀行の融資を受けて中央卸売市場の施設を建設し、1981年12月から7年間日本政府の技術協力を受け、「アスンシオン市中央食品卸売市場改善計画」をプロジェクト方式技術協力として行った。

このプロジェクトにより市場の体制は整備できたものの、アスンシオン市は生産者に対して品質規格の採用を強制する職権をもたず、また販売価格、出荷量などの市場情報の提供システムも未整備な状況であり、合理的な市場流通体制の確立が不十分な状況にあった。

このため、パラグアイ政府は品質規格を利用した効率的な青果物の流通体制を整備するため、89年に日本政府に再び技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

アスンシオン市中央食品卸売市場を中心として野菜、果物の品質規格基準に基づいた集荷、選別、荷姿の統一、出荷を行うための流通機構を編成整備し、農産物の品質管理の向上、荷姿の改良を図り、ひいてはパラグアイの農産物生産振興に寄与する。

〈協力活動内容〉

- (1) 農業協同組合から市場までの間の集出荷に関する流通機構の編成、運営に関する指導
- (2) 生産物の集出荷システムの確立に必要な機械類の設備とその運営、管理に関する指導
- (3) 野菜、果物の品質規格基準および荷姿に関する指導とその普及方法に関する指導
- (4) 青果物流通改善センターを中心とした情報提供システムの整備とその運営、管理に関する指導
- (5) 中央食品卸売市場の青果物部門の運営の改善指導

ピラール南部地域農村開発計画 (当初R/D協力期間) 94.7.1~99.6.30	91	南米農村基礎調査	94年度までの 累 計	6	3	95,452	
	92	事前調査					
	93	長期調査	95年度	新規	2	3	177,656
	93	実施協議					
	94	計画打合せ					

〈要請背景〉

(1) 第5次パラグアイ国家経済社会開発計画においては、特に農業基盤整備、栽培作物の多様化および生産の効率化を重視し、さらに同国南部地域に多くみられる小規模農業の振興を優先課題としている。

(2) ピラール南部地域は、南部地区に走るパラグアイ川、東西のパラナ川の接点に位置する三角地帯で、これまでたびたび両河川の氾濫により被害を受け、特に83年の大洪水では農地の大部分が冠水し、道路が切断されるなどの甚大な被害を受けた。また、水位が80cm以上上昇した場所もあり、そ

の後の自然排水もあまり進まず、冠水したままの土地が農地の約半分に及び、農業生産活動の後退を余儀なくされている。

- (3) パラグアイ政府は、ピラール南部地域を総合開発のモデルとし、農民参加による手づくりを中心とした農業基盤整備および生活基盤の整備、ならびに営農改善を一体とした開発計画(デルマスール計画)を策定した。

〈目標と期待される成果〉

モデル地区において、農業基盤などを整備するために必要な技術、および土地生産性を高め経営を改善するための技術体系の改善が図られ、それらの技術が南部地域一帯に伝播され、小規模農家の農地が回復し、農業基盤が確立する。

〈協力活動内容〉

- (1) 水管理計画(短期、中期、長期)の策定
- (2) 排水管理に関する設計・施工
- (3) 社会的・経済的に適応した排水管理法の検討
- (4) 栽培技術、作付体系、土壤肥沃化改善に関する試験(試験圃場)
- (5) 改善した作付体系などの展示(展示圃場)
- (6) 普及員、その他政府スタッフ、キープラーの訓練

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
小規模農業強化計画	パラグアイの農業構造は、広大な土地での放牧を中心とした大農(農場数でわずかに2.7%ながら全農場土地面積の87.2%を占める)と、過去の政府の政策、技術両面の支援が不十分なまま脆弱な基盤のなかで唯一の換金作物である綿に頼る小農(農場数の78.1%、全農場土地面積の5.6%)とに大別される。本件は、パラグアイ政府の要請に基づき、同国の東部地域(約16万km ²)における小農・土地なし農民を対象に、作物多様化、貧困緩和および環境保全などを念頭に置いた総合的な小農支援プログラム(マスタープラン)の策定を行うものである。1995年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始し、着手報告書を作成し、パラグアイ政府に提出した。	農牧省	農用地整備公団

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
食糧増産援助	農牧省	㈱日本国際協力システム	95	4.00	95.7.18		95.9(実)
<p>パラグアイは、人口が増加する一方で、農業基盤が未整備なため農業生産が不安定であり、恒常的な食糧不足の状態にある。このため、具体的な食糧増産計画として、ポテンシャルの高い東部地域15県を対象に「パラグアイ東部地域開発計画」を策定、肥料、農薬、農機の投入により生産性を向上させることをめざしている。</p>							

● 鉱工業分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
陶磁器製造技術指導用機材	一式	14,557	国立標準技術院建築資材部	一般単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
繊維産業品質管理 (当初R/D協力期間) 92.2.28~97.2.27	90	事前調査	94年度までの 累 計	25	10	335,269
	91	長期調査				
	91	実施協議	95年度	新規	5	3
	92	計画打合せ				
	93	巡回指導				
	94	計画打合せ				
95	巡回指導	継続	6	0	18,235	

<要請背景>

パラグアイにおける貿易の現状は、毎年2億USドル程度の輸入超となっており、1989年現在の累積債務は20億USドルを超える額となっている。貿易収支の改善を図るためには、農産品の輸出に頼る現状から脱却し、工業と工業製品の輸出の振興が急務となっている。特に輸出額の約40%を占める綿花については、原綿としての輸出から、綿糸などの工業製品に加工し、付加価値を加えての輸出への転換を図り、貿易収支の大幅な改善をめざしている。このため工業技術の発展・向上を目的として63年に設立された国立技術標準院(INTN)は、原綿と綿製品の品質の試験および検査の方法、規格の制定や、公的機関および民間業界からの委託研究作業などに携わってきた。しかし、同機関は民間および公的部門の期待を十分に満足させるには至っていないことから機能の強化を必要とし、わが国に対し同機関の繊維部門への技術移転および人材養成の協力を要請してきたものである。

<目標と期待される成果>

INTNの繊維部門の強化およびパラグアイの繊維産業の発展に資することを目標に、カウンターパート自身が、綿紡績、繊維試験・検査、原綿および綿糸の工業規格整備、輸出のための検査に関する技術を身につける。

<協力活動内容>

- (1) 輸出のための試験・検査技術の確立
- (2) 綿製品の工業規格の整備と業界への規格の普及
- (3) 原綿から紡績までの工程における製造技術および品質管理技術の向上

パラグアイ◎中南米

● 人的資源分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
職業訓練校電気・電子科実習用機材	一式	4,088	文部宗務省ビオ12世職業訓練学校	小規模単独機材	協力隊派遣

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
地域保健強化プロジェクト (当初R/D協力期間) 94.12.1~99.11.30	94	事前調査 実施協議 計画打合せ	94年度までの 累 計		4	2	22,994
	94		95年度	新規	7	4	69,295
	95				継続	3	
	<p><要請背景></p> <p>(1) わが国は、パラグアイにおいて熱帯地方に特有の感染症の対策に関して研究協力を行い、同分野における技術移転は一定の水準に達した。しかし、一次医療といった国民に最も近いレベル(プライマリー・ヘルスケアレベル)の保健医療体制は未整備であり、日常的な予防知識の不足や初期治療の不備による疾病(呼吸器感染症、下痢症)が依然多い。</p> <p>(2) パラグアイ政府はプライマリー・ヘルスケアの推進を中心とした地域医療サービスの向上を政策の重要課題にあげており、今後の協力も国民への直接的な裨益効果の高い、地域に根ざした住民参加型のプロジェクトが望まれている。</p> <p>(3) このような状況から、今回回国政府は地方中核病院を中心としたモデル地域のプライマリー・ヘルスケア体制を確立し、感染症疾患の対策を行うとともに、モデル地域を基盤とし、国レベルまで組織化されたプライマリー・ヘルスケアシステムを構築すべく、プロジェクト方式による技術協力をわが国に要請してきた。</p> <p><目標と期待される成果></p> <p>下記の成果を目的として、モデル地域においてプライマリー・ヘルスケアの推進を中心に地域医療のモデルとなり得る保健システムの強化と保健サービスの向上および住民の健康状態の改善を図る。</p> <p>(1) 全国レベルでの保健セクター・レビュー</p> <p>(2) モデル地区での参加型アクション・リサーチによる地域調査</p> <p>(3) 健康教育プログラムの開発、実施、評価</p> <p>(4) 保健医療従事者の育成</p> <p>(5) 地域保健医療強化のための組織の確立</p>						

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調 査 業 務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
アマンバイ地域医療センター建設計画	厚生省		84 85	7.06 7.00			95.6(F/U)
<p>1984、1985年度無償資金協力「アマンバイ地域医療センター建設計画」におけるフォローアップ用資機材を購送し、今後のプロジェクトの推進に役立てる。</p>							

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力		(億円) 36.38	396.42
有償資金協力		(億円) 317.74	1,875.01
JICA 技術協力実績	技術協力経費	(億円) 8.86	337.36
	研修員受入	(人) 199(新規)+31(継続)	2,915
	専門家派遣	(人) 4(新規)+0(継続)	652
	調査団派遣	(人) 56(新規)+0(継続)	1,504
	協力隊派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	203
	単独機材供与	(100万円) 30.33	916.33
	開発調査	(件) 1	41
プロジェクト方式技術協力		(件) 0	11

わが国の対ペルーODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 35.01 (56.3%)	技術協力 12.02 (19.3%)	政府貸付等 15.18 (24.1%)
----------------------------	--------------------------	---------------------------

● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
国営放送局機材整備計画	国営放送局	(株)NHKアイ テック	95	9.66	95.6.12		
ペルー国営放送局の放送番組の質・内容の改善を図るとともに自主制作番組率を高めるため、放送関連機材を購入する。							
道路建設機材整備工場設備改善計画	運輸通信・住宅建設省	(株)建設企画コ ンサルタント	95	7.38	96.1.8	95.8(本) 95.10(報)	
道路網整備に積極的に取り組んでいるペルーでは、道路建設機材整備工場の設備が十分でないため、増加する道路建設機材の定期的な大規模修理・点検を効率的に実施できない状況にあることから、必要な機材を購入する。							
カジャオ市ゴミ収集処理機材整備計画	カジャオ市役所	八千代エンジ ニヤリング(株)	95	7.36	96.3.12	95.10(本) 96.1(報)	
ペルーの首都圏を構成しているカジャオ市では、人口増加に伴い、生活ゴミなどの廃棄物が増加しているが、ゴミ収集車の老朽化などにより対処できない状況にある。こうした同市の生活環境と衛生環境を向上させるため、ゴミ収集機材を購入する。							

チョシーカ上下水道網改善計画	運輸通信・住宅建設省		84 86	9.00 10.40			95.11(F/U)
<p>(1) 本体：同市の上下水道の普及率向上と衛生的な環境へと生活改善を図るため、施設の建設を行った。</p> <p>(2) フォローアップ協力：使用頻度の高い機材のパーツ不足により稼働率が低下しつつあるため、スベアパーツ（ブレーカーなどの電気とゲートバルブなどのバルブ）を確定する調査を行う。</p>							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省	㈲日本国際協力システム	95	7.00	95.7.24		95.9(実) 96.2(実)
<p>ペルーは、前政権の政策の失敗、不規則な天候、食糧輸入のための外貨不足などにより、主要食糧が不足しており、国家開発計画のなかで農機などの投入による米の増産をめざしている。本件は、セルパ地域の農業開発を推進するために、農業機械等を供与するものである。</p>							
バイタ水産訓練センター 建設計画	漁業省		86	12.41			96.3(F/U)
<p>(1) 本体：小規模沿岸漁民に対する技術訓練、漁業近代化などを目的とするモデル事業を行うための水産訓練センターを建設し、機材を調達した。</p> <p>(2) フォローアップ協力：上記の訓練用機材の現況を調査のうえ、フォローアップの内容を確定する。</p>							

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
東部地域鉱物資源広域調査	ペルー東部のアンデス山脈東斜面からアマゾンのジャングル地帯までを含む東部地域を対象として、衛星画像解析、既存データ解析や現地調査を実施し、その結果を取りまとめて20万分の1の鉱床ポテンシャル評価図を作成する。また、地質鉱山冶金研究所に対し、日本の資源衛星JERS-1で取得したデータの衛星画像解析の技術移転を図る。1995年度は、東部山脈地帯を主な対象として、既存データ解析および衛星画像解析を実施した。その結果、同地域の鉱床は金、銀、銅、鉛、亜鉛を伴う裂化充てん型鉱床とされ、160カ所以上の鉱徴地が存在することが判明した。今後、現地の治安状況を踏まえつつ、より詳細な情報を得るための現地調査を実施する必要がある。	地質鉱山冶金 研究所	三井金属資源 開発㈱

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
教育施設修復計画	教育省		95	3.48	96.1.8		
全国民への教育の普及をめざし、地方部の小・中学校の施設の充実に積極的に取り組んでいるペルーの「教育施設修復計画」を支援するため、施設の屋根用亜鉛鉄板の購入に必要な資金を供与する。							

● 保健医療分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
小児科集中治療室用機材	一式	22,564	国立小児医療センター	一般単独機材	研修員受入

● その他の分野 ●

機材供与事業

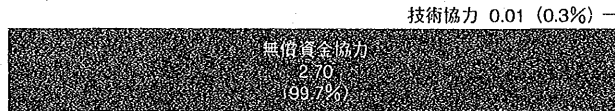
案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
犯罪鑑識技術指導用機材	一式	7,765	国家警察テロ対策局	一般単独機材	研修員受入

セント・ロシア

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		5.27	23.29
有償資金協力 (億円)		0	0
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.30	3.09
	研修員受入 (人)	0(新規)+0(継続)	28
	専門家派遣 (人)	0(新規)+1(継続)	5
	調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	32
	協力隊派遣 (人)	2(新規)+0(継続)	2
	単独機材供与 (100万円)	0	2
	開発調査 (件)	0	0
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

わが国の対セント・ロシアODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
漁業開発センター建設計 画	農業土地漁業 林業省漁業局	オーバーシー ズアグロフィ ッシャリーズ コンサルタン ツ備	95	5.27	95.6.27		
<p>漁業生産を増加させるための漁業技術の改良、漁場調査を通じた新漁場開発や資源状況の把握、漁業指導などを行う活動拠点・資機材が不十分であるため、漁業開発センターを建設するとともに、調査機材および教習機材を購入する。</p>							

セント・ヴィンセント

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		7.31	24.03
有償資金協力 (億円)		0	0
JICA技術協力実績	技術協力経費 (億円)	1.10	3.65
	研修員受入 (人)	7(新規)+2(継続)	30
	専門家派遣 (人)	1(新規)+2(継続)	5
	調査団派遣 (人)	12(新規)+0(継続)	36
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	22
	開発調査 (件)	0	0
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

わが国の対セント・ヴィンセントODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 4.27 (83.3%)	技術協力 0.86 (16.7%)
---------------------------	-------------------------

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
水産施設建設計画	農業労働省水 産局	オーバースー ズアグロフィ ッシャリーズ コンサルタン ツ(株)	95	7.31	96.3.8	95.7(本) 95.10(報)	
<p>セント・ヴィンセントでは農水産業の多角化を進めており、特に漁業は有望な開発分野として位置づけられているが、開発が遅れている。本件は、本島キャリクア島およびカヌアン島の2カ所に、水揚棧橋、冷蔵・製氷施設、販売所などからなる水産施設を建設するものである。</p>							

セント・ルシア/セント・ヴィンセント◎中南米

スリナム

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		2.94	16.84
有償資金協力 (億円)		0	0
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.29	2.31
	研修員受入 (人)	2(新規)+1(継続)	11
	専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	6
	調査団派遣 (人)	4(新規)+0(継続)	19
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	0	0
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

わが国の対スリナムODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力	0.64
政府貸付等	-0.09

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
小規模漁業機材整備計画	農牧水産省	オーバースー ズアグロフィ ッジャリーズ コンサルタン ツ(株)	95	2.94	96.2.13	95.9(本)	

スリナムでは、小規模漁業による水揚物の約3割が輸出されるなど、貴重な外貨獲得源になっているが、諸物価の高騰で関連機材の購入ができず、操業を中止する者も出ている。そこで、小規模漁業の生産活動の維持・拡大を図るため、漁具、船外機、船内機を購入する。